

2. 整備事業  
 (産地競争力の強化を目的とする取組用)

(福島県 平成25年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①											メニュー② (対象作物・畜種等名)②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時(平成18年)	1年後(平成19年)	2年後(平成20年)	3年後(平成21年)	4年後(平成22年)	5年後(平成23年)	6年後(平成24年)	目標値(平成24年)	達成率	計画時(平成△年)	1年後(平成□年)							2年後(平成◇年)	3年後(平成○年)	目標値(平成○年)	達成率				
会津若松市 二本松市	株式会社 会津地鶏 ネット	地鶏	【家畜改良増殖】生産量を5%以上増加	56,000羽	73,000羽	82,000羽	75,000羽	68,000羽	72,000羽	107,000羽	100,000羽	115.9%	生産羽数が計画時の目標値より7,000羽増加した。						ふ化施設 種鶏舎 育雛・育成鶏舎 管理棟 ふ化関係機械	132,192,460	34,832,000	0	0	97,360,460	平成20年3月29日	震災の影響により一時は減産の計画変更を余儀なくされたが、首都圏の応援による需要があったことで平成24年度には目標羽数を達成させることができ、生産拡大に伴う地元雇用に貢献することができている。今後においても、さらなる会津地鶏の安定生産・生産拡大を図ることとしたい。	施設整備後安定して生産を続けており、震災及び原発事故後においても、商談会やイベントへの積極的な参加等の取組みを行うことで首都圏からの応援を受けた結果、生産羽数を伸ばし目標達成することができた。今後においても、放射線モニタリング検査や県産産物のPR等の継続実施により会津地鶏生産拡大への支援を行うこととしたい。	

2. 整備事業  
I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(福島県 平成25年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	事業実施後の状況①							メニュー② (対象作物・畜種等名)②	事業実施後の状況②							特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
			成果目標の具体的な内容①	計画時(平成21年)	1年後(平成22年)	2年後(平成23年)	3年後(平成24年)	目標値(平成24年)	達成率		成果目標の具体的な実績①	成果目標の具体的な内容②	計画時(平成21年)	1年後(平成22年)	2年後(平成23年)	3年後(平成24年)	目標値(平成24年)				達成率	成果目標の具体的な実績②	交付金	都道府県費					市町村費	その他
金山町	会津みどり農業協同組合	10a当たり労働時間を26%削減	38	38	29	29	28	90%	経営規模の大きな農家が、個人乾燥から乾燥調整施設への作業委託等によりコスト削減につながっている。 目標値に対し1時間/10a未達であるが9時間/10a(24%)削減することができた。	土地利用型作物(水稲)	事業の受益に係る販売農家のうち環境保全型農業に取り組む農業者の割合を54ポイント増加	46	46	66	66	100	37%	目標値に対し未達であるが10件(20%)増加した。	乾燥調整施設(ライスセンター) 荷受設備 乾燥貯留設備 粉砕調整設備 出荷計量設備 集果設備 電気設備	82,950,000	37,288,000	0	22,831,000	22,831,000	平成22年12月16日	優秀な機械設備が整備されたため、品質に優れた米を市場に安定供給させる事が可能になった。平成23年に発生した東日本大震災後の原発事故による風評被害及び「新潟・福島豪雨」による浸水被害等想定外の災害の影響があったが、復旧が完了した地域もあり、稼働状況が改善された。 また、農業法人、組合、担い手等への集約化も少しずつではあるが進んでいる。肥料コストや施肥方法の変更への理解に時間がかかっているが、当初23名であったエコファーマー認定者が33名まで増加しており、今後も農家の理解を得て目標の50名を達成できるよう指導する。	労働時間の削減についてはほぼ目標を達成できたが、平成23年に発生した東日本大震災後の原発事故による風評被害からの復興対策や「新潟・福島豪雨」災害による浸水被害で病害の防除等を優先せざるを得ない状況となり、環境保全型農業を推進できなかった。また、災害復旧対応等で新しい取組に対する営業指導ができなかった事も原因と考えられる。達成率は低かったが、エコファーマー認定者数は確実に増加しており、今後も継続して取り組むことで、目標を達成することが見込まれる。			
都道府県平均達成率	81.0%	平成23年の新潟・福島豪雨災害により農地が浸水し現在も復旧作業が続いていること、また、東日本大震災後の東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害を受けて作物の価格低迷が見られること等により、1事業が未達成となった。県においては、復旧・復興を目指すとともに、今後も目標達成に向け技術及び体系等への指導を継続する。																												